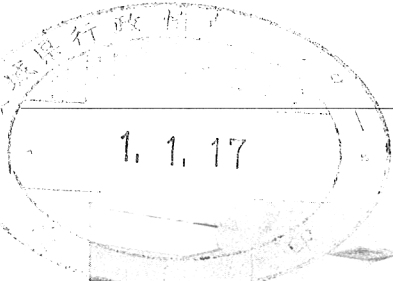


目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
調査から 昭和63年茨城県農業基本調査の概要(速報)	4
統計の窓 県民のくらし	12
第30回茨城県統計大会開催	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 年末ジャンボ宝クジ	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - P 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



歳 暮

今年も年の瀬となった。師走の街はクリスマスツリーで飾られ、ジングルベルのリズムが流れる。

木枯らしが吹きすさぶ身に凍みる寒さの中を、人々は慌ただしく動き回り、年越しの準備に追われる。

お歳暮、クリスマスプレゼント、年越しそば、御節料理、etc…。年末の街は、たくさんの買物客などで活気にあふれる。

今年も残すところあと何日。などと考えると、何処となく物悲しい感じもするが、新しい年はすぐそこまでやって来ているのである。

大晦日の夜は除夜の鐘を聞きながら、過ぎ去る年を懐かしみ、新しい年に希望を抱く……。

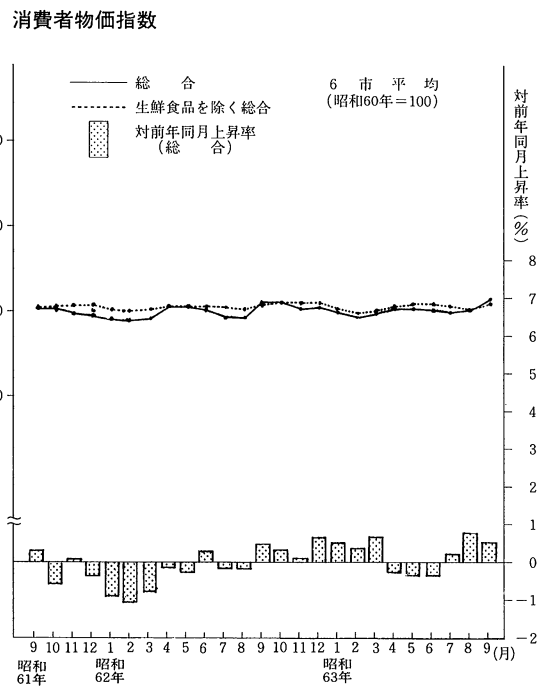
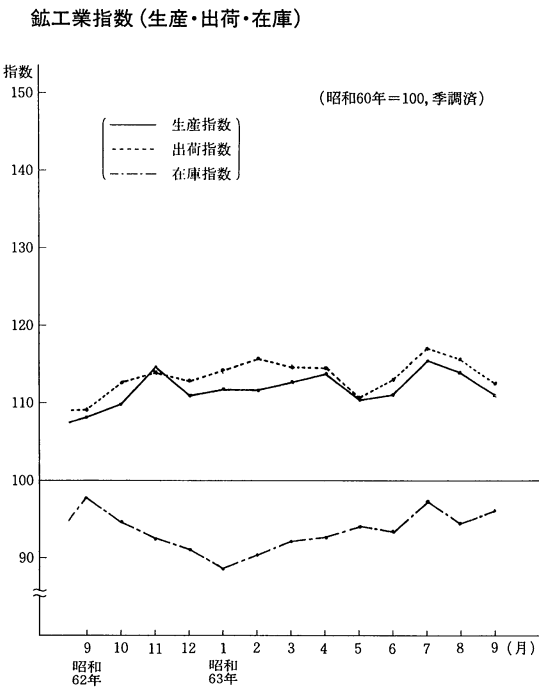
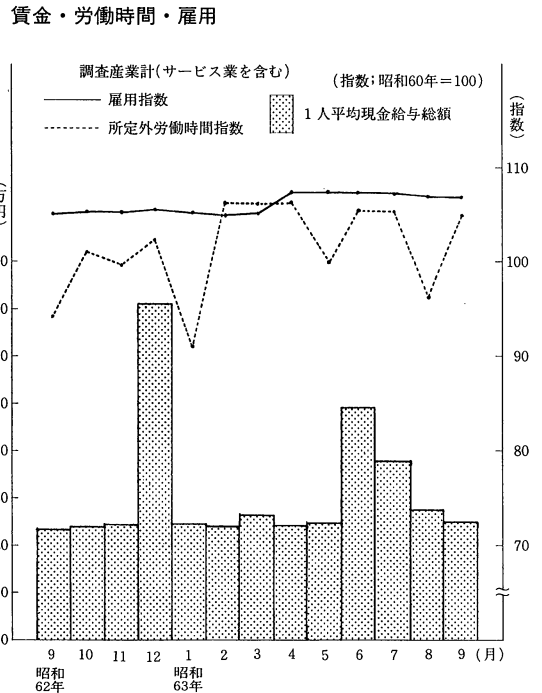
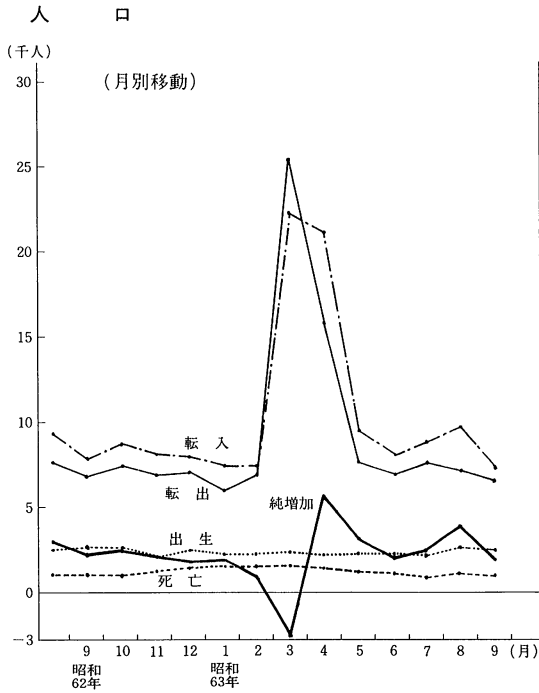
毎年の事であるが、ちょっぴり寂しいが何となく嬉しいような、そんな『歳の暮れ』である。

12月のおもな行事

- 6～7日 統計事務改善研究会(土浦市)
- 6～7日 臨時商業関係幹事県等会議(岐阜県)
- 7日 毎月勤労統計調査事務担当者会議(東京都)
- 12日 家計調査及び昭和63年貯蓄動向調査調査員合同指導会(水戸市)
- 13日 小売物価統計調査及び茨城県消費者物価調査の調査員合同事務打合せ会(水戸市)
- 15・16日 労働力調査新任調査員説明会(取手市, 高萩市, 那珂町, 千代川村, つくば市)
- 16～20日 昭和63年度茨城県統計グラフコンクール入選作品展示会(水戸市)

● 今月の主な動き

今月の主な動き



昭和63年茨城県農業基本調査の概要(速報)

I. 調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和36年茨城県条例第36号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の実態を把握し、農業経営の改善と農林行政施策を推進していくための基礎資料とすることを目的としている。

2. 調査の期日

昭和63年2月1日

3. 調査の範囲

この調査は、昭和63年2月1日現在で、県内に所在する農林事業体(農家及び農家以外の農業事業体)を対象とする。

4. その他

調査結果の詳細については、後日「茨城の農業」として公表します。

II. 結果の概要

1. 農家数

(1) 農家数〔農家数2.3%減少〕

昭和63年2月1日現在の本県の農家数は158,905戸で、前回(昭和61年調査)と比べ、3,682戸(△2.3%)減少した。(表-1)

また、農家率(総世帯数に占める農家世帯の割合)も前回と比べ1.2ポイント低下し、20.2%である。(表-1, 表-2)

(2) 専業兼業別農家数

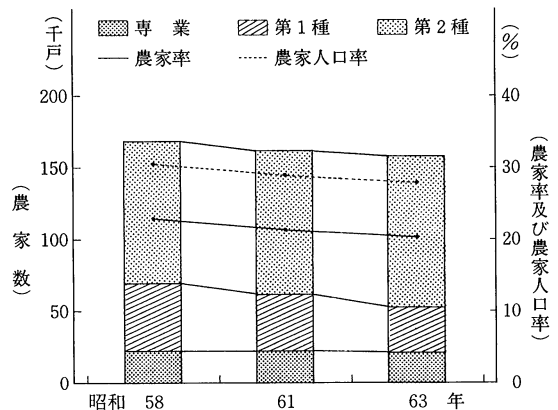
〔第2種兼業農家4,602戸増加〕

農家を専業兼業別にみると、専業は22,030戸で、

前回(昭和61年調査)と比べ、729戸(△3.2%)減少し、総農家数に占める割合も0.1ポイント低下し、13.9%となった。

一方兼業は、農業を主とする第1種兼業が32,244戸(構成比20.3%)で、前回と比べ7,555戸(△19.0%)と大幅に減少し、総農家数に占める割合で4.2ポイント低下して20.3%となった。また、農業を従とする第2種兼業農家は、前回と比べ4,602戸(4.6%)増加して104,631戸となっており、総農家数の65.8%を占めている。(表-2, 図-1)

図-1 専業別農家数及び農家率、農家人口率の推移



(3) 兼業種類別農家数

〔雇われ兼業が84.4%を占める〕

兼業農家136,875戸について、家としての主な兼業種類別農家数をみると、雇われ兼業農家は115,481戸(構成比84.4%)、自営兼業農家は21,394戸(同15.6%)で前回(昭和61年調査)に比べ、その構成比で雇われ兼業農家が0.1ポイント上昇し、自営兼業農家が0.1ポイント低下した。

次に、兼業農家の主な種類別構成をみると「工員・店員・運転手など」が58,147戸(構成比42.5%)と最も多く、次いで「事務・技術・教職員など」

表一 1 総農家数及び専兼別農家数

(単位：戸，%)

区 分	農 家 数	専 業	兼 業			
			計	第 1 種兼業	第 2 種兼業	
昭 和 年	58	167 435	22 502	144 933	46 738	98 195
	61	162 587	22 759	139 828	39 799	100 029
	63	158 905	22 030	136 875	32 244	104 631
増減数	58 ~ 61	△ 4 848	257	△ 5 105	△ 6 939	1 834
	61 ~ 63	△ 3 682	△ 729	△ 2 953	△ 7 555	4 602
増減率	58 ~ 61	△ 2.9	1.1	△ 3.5	△ 14.8	1.9
	61 ~ 63	△ 2.3	△ 3.2	△ 2.1	△ 19.0	4.6
構 成 比	58	100.0	13.4	86.6	27.9	58.7
	61	100.0	14.0	86.0	24.5	61.5
	63	100.0	13.9	86.1	20.3	65.8

表一 2 総世帯数及び農家率

(単位：戸，%)

区 分	総世帯数 ①	総農家数 ②	農家率 ②/①	
実 数	昭和58年	726 693	167 435	23.0
	61	760 642	162 587	21.4
	63	786 309	158 905	20.2

(注) 総世帯数は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

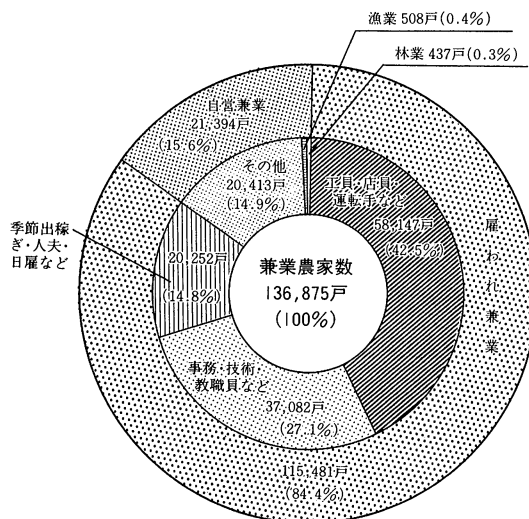
また、第2種兼業における自営兼業農家は、18,749戸(構成比17.9%)で第1種兼業のそれと比べ実数で16,104戸多くなっており、その構成比で2倍以上である。(表一3、図一2)

の37,082戸(同27.1%)、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の20,252戸(同14.8%)の順である。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家では、雇われ兼業農家が29,599戸で91.8%を占め、兼業の種類別構成では「工具・店員・運転手など」が11,719戸(構成比36.3%)、次いで「事務・技術・教職員など」の10,080戸(同31.3%)、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の7,800戸(同24.2%)の順である。

第2種兼業農家においても雇われ兼業が85,882戸(構成比82.1%)を占めており、兼業の種類別構成では、第1種兼業に比べ「工具・店員・運転手など」の構成比が8.1ポイント高くなっており、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が12.3ポイント低下している。

図一 2 兼業種類別農家数



表一三 家として主な兼業種類別農家数

(単位：戸，%)

区 分	総 数	雇 わ れ 兼 業				自 営 兼 業					
		計	事務・技術 教職員など	工員・店員 運転手など	季節出稼ぎ・ 人夫・日雇 ど	計	林 業	漁 業	その他		
昭 和 58 年	144 933	122 129	36 625	59 310	26 194	22 804	608	805	21 391		
61	139 828	117 819	37 726	59 859	20 234	22 009	542	615	20 852		
63	136 875	115 481	37 082	58 147	20 252	21 394	437	508	20 413		
総 増 減 数	58~61	△5 105	△4 310	1 101	549	△5 960	△ 795	△ 66	△ 190	△ 539	
	61~63	△2 953	△2 338	△ 644	△1 712	18	△ 615	△ 69	△ 107	△ 439	
増 減 率	58~61	△ 3.5	△ 3.5	3.0	0.9	△ 22.8	△ 3.5	△ 10.9	△ 23.6	△ 2.5	
	61~63	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.7	△ 2.9	0.1	△ 2.8	△ 12.7	△ 17.4	△ 2.1	
数 構 成 比	58	100.0	84.3	25.3	40.9	18.1	15.7	0.4	0.5	14.8	
	61	100.0	84.3	27.0	42.8	14.5	15.7	0.4	0.4	14.9	
	63	100.0	84.4	27.1	42.5	14.8	15.6	0.3	0.4	14.9	
第 一 種 兼 業	実 数	58	46 738	42 685	12 231	16 810	13 644	4 053	338	268	3 447
	61	39 799	36 296	11 739	15 014	9 543	3 503	297	207	2 999	
	63	32 244	29 599	10 080	11 719	7 800	2 645	195	126	2 324	
構 成 比	58	100.0	91.3	26.2	35.9	29.2	8.7	0.7	0.6	7.4	
	61	100.0	91.2	29.5	37.7	24.0	8.8	0.7	0.5	7.5	
	63	100.0	91.8	31.3	36.3	24.2	8.2	0.6	0.4	7.2	
第 二 種 兼 業	実 数	58	98 195	79 444	24 394	42 500	12 500	18 751	270	537	17 944
	61	100 029	81 523	25 987	44 845	10 691	18 506	245	408	17 853	
	63	104 631	85 882	27 002	46 428	12 452	18 749	278	382	18 089	
構 成 比	58	100.0	80.9	24.8	43.3	12.8	19.1	0.3	0.5	18.3	
	61	100.0	81.5	26.0	44.8	10.7	18.5	0.2	0.4	17.8	
	63	100.0	82.1	25.8	44.4	11.9	17.9	0.3	0.3	17.3	

(4) 経営耕地面積規模別農家数

〔増加する大規模農家〕

農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回(昭和61年調査)同様1.0ha以上～1.5ha未満層が30,975戸(構成比19.5%)で最も多く、次いで0.7ha以上～1.0ha未満層が24,154戸(同15.4%)となっており、この2つの層で総農家数の34.7%を占めている。

また、0.1ha以上～3.0ha未満層の農家数が減少

しているのに対し、3.0ha以上の農家数が前回と比べ430戸(9.9%)増加しており、引き続き経営規模は拡大傾向にある。(表一4、図一3)

(5) 農産物販売金額規模別農家数

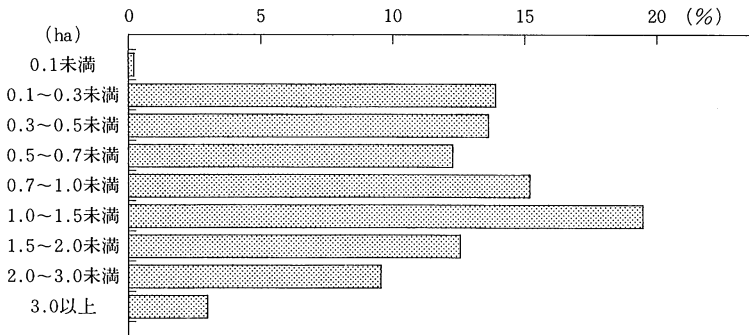
農家数を農産物販売金額規模別にみると、最も多いのが10万円以上～50万円未満層の32,957戸(構成比20.7%)で、次いで50万円以上～100万円未満層の23,625戸(同14.9%)、「販売なし」層の23,095

表一四 経営耕地面積規模別農家数

(単位：戸，%)

区分	総数	0.1ha未満 (例外規定を含む)	0.1～ 0.3ha未満	0.3～ 0.5ha未満	0.5～ 0.7ha未満	0.7～ 1.0ha未満	1.0～ 1.5ha未満	1.5～ 2.0ha未満	2.0～ 3.0ha未満	3.0ha以上	
昭和58年	167 435	227	21 858	22 424	20 126	25 685	34 656	22 605	16 199	3 655	
61	162 587	253	22 344	22 060	19 736	24 555	32 480	21 023	15 803	4 333	
63	158 905	267	22 116	21 759	19 596	24 154	30 975	19 947	15 328	4 763	
増減数	58～61	△4 848	26	486	△ 364	△ 390	△1 130	△2 176	△1 582	△ 396	678
	61～63	△3 682	14	△ 228	△ 301	△ 140	△ 401	△1 505	△1 076	△ 475	430
増減率	58～61	△ 2.9	11.5	2.2	△ 1.6	△ 1.9	△ 4.4	△ 6.3	△ 7.0	△ 2.4	18.5
	61～63	△ 2.3	5.5	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.6	△ 4.6	△ 5.1	△ 3.0	9.9
構成比	58	100.0	0.1	13.1	13.4	12.0	15.3	20.7	13.5	9.7	2.2
	61	100.0	0.2	13.7	13.6	12.1	15.1	20.0	12.9	9.7	2.7
	63	100.0	0.2	13.9	13.7	12.3	15.2	19.5	12.6	9.6	3.0

図一三 経営耕地面積規模別農家数



戸(同14.5%)の順になっており、販売金額100万円未満の各層をあわせると総農家数の59%となり、農家の半数以上が100万円未満または、「販売金額なし」の層である。

なお、販売金額が300万円以上の農家数は23,310戸(構成比14.7%)である。(表一五)

表一五 農産物販売金額規模別農家数

(単位：戸，%)

区分	総数	販売なし	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	
実数	昭和63年	158 905	23 095	14 068	32 952	23 625	16 449	12 471	12 935
構成比	63	100.0	14.5	8.9	20.7	14.9	10.4	7.8	8.1

区分	300万円未満小計	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500万円以上	300万円以上小計	
実数	昭和63年	135 595	11 206	5 388	3 378	1 760	1 578	23 310
構成比	63	85.3	7.1	3.4	2.1	1.1	1.0	14.7

2. 農家人口〔農家人口2.4%減少〕

農家人口は、764,708人で前回(昭和61年調査)と比べ18,566人(△2.4%)減少しており、農家人口率(総人口に占める農家人口の割合)は1.2ポイント低下して27.5%である。

これを男女別にみると、男子が377,768人、女子が386,940人で女子が男子より9,172人多い。

また、農家1戸当たりの平均世帯員は4.8人で前回と同じである。(表一6)

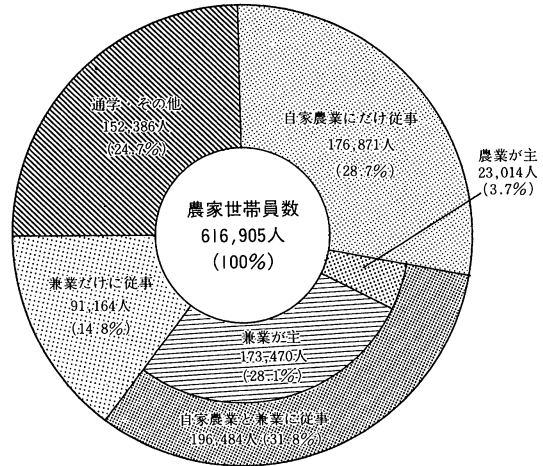
3. 農家世帯員の就業人口

〔「農業が主」大幅減少〕

満16歳以上の農家世帯員は、616,905人で、前回(昭和61年調査)と比べ、12,152人(△1.9%)減少した。このうち「自家農業だけに従事した人」が3,678人、「自家農業と兼業に従事し、農業が主な人」が4,738人それぞれ減少しており、これらを合すると減少数(12,152人)の69.3%を占めている。

農家世帯員のふだんの主な就業状態をみると、「自家農業にだけ従事した人」は176,871人(構成比28.7%)で最も多く、次いで「自家農業と兼業に従事し、兼業が主な人」が173,470人(同28.1%)、「通学・その他」が152,386人(同24.7%)、「兼業だけに従事した人」が91,164人(同14.8%)、「自家農

図一4 農家世帯員の就業状態の割合



業と兼業に従事し、農業が主な人」が23,014人(同3.7%)の順である。

また、就業人口の構成比を男女別にみると、男子は「兼業が主な人」が39.2%(118,580人)で最も高く、次いで「自家農業にだけ従事した人」が24.0%(72,473人)、「通学・その他」が16.4%(49,505人)、「兼業だけに従事した人」15.6%(47,034人)の順になっており、女子は「自家農業にだけ従事した人」が33.2%(104,398人)、次いで「通学・その他」32.7%(102,881人)、「兼業が主な人」が17.4%(54,890人)の順である。

(表一7, 図一4)

表一6 農家人口

(単位:人,%)

区分	総人口①	農家人口②			農家人口率 ② / ①	農家1戸当たり 世帯員数
		計	男	女		
昭和58年	2 643 394	805 623	397 313	408 310	30.5	4.8
61	2 732 231	783 274	386 751	396 523	28.7	4.8
63	2 778 921	764 708	377 768	386 940	27.5	4.8

(注) 総人口は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

表一七 満16歳以上の就業状態別世帯員数

(単位：人，%)

区 分		総 数	自家農業 にだけ従 事した人	自家農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他	
				農業が主	兼業が主			
総 数	昭和58年	647 606	186 951	36 820	170 278	96 727	156 830	
	61	629 057	180 549	27 752	175 050	91 345	154 361	
	63	616 905	176 871	23 014	173 470	91 164	152 386	
	増 減 数	58～61	△18 549	△6 402	△9 068	4 772	△5 382	△2 469
	61～63	△12 152	△3 678	△4 738	△1 580	△ 181	△1 975	
	増 減 率	58～61	△ 2.9	△ 3.4	△ 24.6	2.8	△ 5.6	△ 1.6
61～63	△ 1.9	△ 2.0	△ 17.1	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.3		
構 成 比	58	100.0	28.9	5.7	26.3	14.9	24.2	
	61	100.0	28.7	4.4	27.8	14.5	24.5	
	63	100.0	28.7	3.7	28.1	14.8	24.7	
男	58	316 513	72 846	23 602	116 853	51 733	51 479	
	61	307 837	73 425	17 700	119 680	47 100	49 932	
	63	302 158	72 473	14 566	118 580	47 034	49 505	
女	58	331 093	114 105	13 218	53 425	44 994	105 351	
	61	321 220	107 124	10 052	55 370	44 245	104 429	
	63	314 747	104 398	8 448	54 890	44 130	102 881	
構 成 比	男	58	100.0	23.0	7.5	36.9	16.3	16.3
		61	100.0	23.9	5.7	38.9	15.3	16.2
		63	100.0	24.0	4.8	39.2	15.6	16.4
	女	58	100.0	34.5	4.0	16.1	13.6	31.8
		61	100.0	33.3	3.1	17.2	13.8	32.5
		63	100.0	33.2	2.7	17.4	14.0	32.7

4. 農業従事者

〔農業従事者の56.6%が50歳以上〕

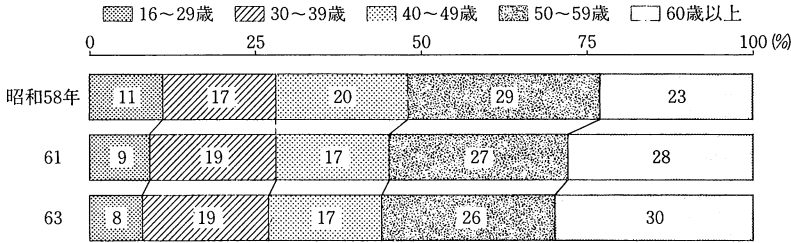
(1) 従事日数別農業従事者数

調査期日前1年間(昭和62年2月1日から昭和63年1月31日まで)に自家農業に従事した人(農業従事者)は、409,222人で前回(昭和61年調査)と比

べ11,628人減少した。

農業従事者を従事日数別にみると、「1～29日」が123,737人(構成比30.2%)、「30～59日」が76,117人(同18.6%)、「60～149日」が92,712人(同22.7%)、「150日以上」が116,656人(同28.5%)であり、年間60日以上の農業従事者が209,368人となっており農業従事者の51.2%を占めている。

図一五 年齢別農業従事者の推移



表一八 農業従事者 (従事日数別)

(単位: 人, %)

区分	総数	1~29日	30~59日	60~149日	150日以上
昭和58年	428 107	115 130	88 150	79 009	145 818
61	420 850	124 588	75 981	95 640	124 641
63	409 222	123 737	76 117	92 712	116 656
増減数					
58~61	△7 257	9 458	△12 169	16 631	△21 177
61~63	△11 628	△ 851	136	△2 928	△7 985
増減率					
58~61	△ 1.7	8.2	△ 13.8	21.0	△ 14.5
61~63	△ 2.8	△ 0.7	0.2	△ 3.1	△ 6.4
構成比					
58	100.0	26.9	20.6	18.4	34.1
61	100.0	29.6	18.1	22.7	29.6
63	100.0	30.2	18.6	22.7	28.5

表一九 農業従事者 (年齢別)

(単位: 人, %)

区分	総数	16~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
昭和58年	428 107	46 581	74 464	85 142	122 253	99 667
61	420 850	38 939	80 593	71 701	112 875	116 742
63	409 222	32 812	76 411	68 541	104 950	126 508
増減数						
58~61	△7 257	△7 642	6 129	△13 441	△9 378	17 075
61~63	△11 628	△6 127	△4 182	△3 160	△7 925	9 766
増減率						
58~61	△ 1.7	△ 16.4	8.2	△ 15.8	△ 7.7	17.1
61~63	△ 2.8	△ 15.7	△ 5.2	△ 4.4	△ 7.0	8.4
構成比						
58	100.0	10.9	17.4	19.9	28.5	23.3
61	100.0	9.3	19.2	17.0	26.8	27.7
63	100.0	8.0	18.6	16.8	25.7	30.9

なお、前回と比べ「30~59日」層が136人(0.2%)増加しているほかは各層とも減少しており、特に「150日以上」従事層が7,985人(△6.4%)減少した。

(表一八)

(2) 年齢別農業従事者数

農業従事者409,222人を年齢別にみると「16~29歳」が32,812人(構成比8.0%),「30~39歳」が76,411人(同18.6%),「40~49歳」が68,514人(同16.8%),「50~59歳」が104,950人(同25.7%),「60歳以上」が126,508人(同30.9%)であり、50歳以上の農業従事者は231,458人となり、その56.6%を占めている。

また、前回と比べ「60歳以上」が9,766人(8.4%)増加しており農業従事者の高齢化が進んでいる。(表一九、図一五)

表一10 あとつぎ予定者

(単位：戸、人、%)

区 分	農家数	あとつぎ 子 定 者 の 在 居 農 家 数		男子あとつぎ予定者の就業状況						
		総農家 に対する 割合	計	自家農業 だけに従 事した人	自家農業と兼業 に 従 事 した 人		兼業だけ に 従 事 した 人	通学・ その他 な ど		
					農業が主	兼業が主				
昭 和 58 年	167 435	107 745	64.4	94 273	9 255	3 318	41 324	28 172	12 204	
61	162 587	101 289	62.3	89 363	7 949	1 885	41 780	26 310	11 439	
63	158 905	94 425	59.4	83 081	6 400	1 405	38 388	25 639	11 249	
増 減 数	58～61	△4 848	△6 456	/	△4 910	△1 306	△1 433	456	△1 862	△ 765
	61～63	△3 682	△6 864	/	△6 282	△1 549	△ 480	△3 392	△ 671	△ 190
増 減 率	58～61	△ 2.9	△ 6.0	/	△ 5.2	△ 14.1	△ 43.2	1.1	△ 6.6	△ 6.3
	61～63	△ 2.3	△ 6.8	/	△ 7.0	△ 19.5	△ 25.5	△ 8.1	△ 2.6	△ 1.7
構 成 比	58	/	/	/	100.0	9.8	3.5	43.8	29.9	13.0
	61	/	/	/	100.0	8.9	2.1	46.8	29.4	12.8
	63	/	/	/	100.0	7.7	1.7	46.2	30.9	13.5

5. あとつぎ予定者

〔主として自家農業に従事した
男子あとつぎ予定者は9.4%〕

(1) あとつぎ予定者のいる農家数

あとつぎ予定者のいる農家数は94,425戸で総農家数の59.4%になっているが、前回(昭和61年調査)と比べ6,864戸(△6.8%)減少した。(表一10)

(2) 男子あとつぎ予定者の就業状況

男子あとつぎ予定者83,081人を就業状況別にみると、「自家農業にだけ従事した人」は6,400人(構成比7.7%)、自家農業と兼業に従事した人のうち「農業が主」な人は1,405人(同1.7%)で、合せて7,805人となり、男子あとつぎ予定者の9.4%にすぎない。

一方、自家農業以外の仕事に従事した人は、「兼業が主」な人は38,388人(構成比46.2%)、「兼業

だけに従事した人」は25,639人(同30.9%)の合せて64,027人となり、男子あとつぎ予定者の77.1%を占めている。(表一10)

6. 経営耕地面積

〔1戸当たりの面積は引き続き増加〕

経営耕地面積は171,061haで、地目別にみると、田が100,785ha(構成比58.9%)、畑が58,769ha(同34.4%)、樹園地が11,507ha(同6.7%)である。これを前回(昭和61年調査)と比べると、経営耕地面積全体で3,148ha(△1.8%)減少しており、その内訳は、田が1,480ha(△1.4%)、畑が764ha(△1.3%)、樹園地が904ha(△7.3%)である。

なお、農家1戸当たりの経営耕地面積は、前回より0.5a増加して107.6aとなった。

(統計課・農林経済グループ)

県民のくらし

11月13日は県民の日です。県民が県の歴史を考え、自治意識を高めて郷土の発展を願う日として昭和43年に制定されたものです。今回のインフォメーションは、県民の生活面のデータを集めてみました。ある程度県民の姿が浮かんでくるのではないのでしょうか。

県の人口と世帯は、昭和63年10月1日現在2,797,696人、797,611世帯となり、都道府県別では第12位(昭和60年国勢調査)です。平均家族人員は3.51人で、昭和25年の国勢調査の5.43人より1.92人減少し核家族化が進んでいます。

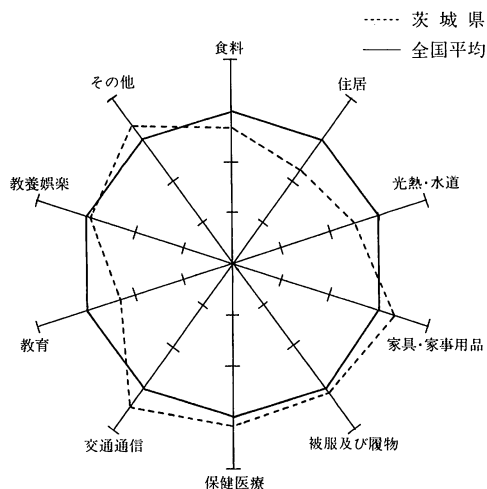
統計課「常住人口調査」

1. 収入と支出

表一は、昭和62年の1世帯当たりの年平均1ヵ月間の収入と支出の構成比を、全国平均と水戸市で比較したものです。図一1とともにみると、水戸市の特徴が分かります。

- 実収入に占める妻の勤め先収入が、全国平均より2.13ポイント高く10.45%となっている。(パートなどで、家計を助けている?)
- 平均消費性向が全国平均より3.05ポイント高い。
- エンゲル係数が、全国平均より2.42ポイント低い。全国平均に比べ消費に向ける割合が高いにもかかわらず食料費の割合が低い。(所得水準が高い? 茨城県の県民性、風土に特徴がある?)
- 費用項目別にみると、住居費、教育費、光熱・水道費、食料費などの生活の基本的費用項目が低い。
- 特に住居費は、指数で75.63、構成比で1.25ポイント、教育費が指数で77.12、構成比で

図一1 1世帯当たり費目別消費支出指数



1.05ポイントと低くなっている。(持ち家比率が高い? 大学進学率が低い?)

- 一方、交通・通信、その他の消費支出、家具・家事用品などの耐久消費財や交際費を含む費用項目で高い。
- 高通・通信費が、指数で115.55と最も高く、次いでその他の消費支出112.20、家具・家事用品111.01と、全国平均より指数で10ポイント以上多く支出している。(自家用車の普及率が高い? 交際費が多い? 家具・電機製品の購入が多い?)

2. 耐久消費財の所有状況

一方耐久消費財の普及は、三種の神器時代、3C時代といわれて、電気洗濯機、テレビ、自動車と徐々に家庭に普及してきました。現在の三種の神器や3Cとは、どんな消費財なのでしょう。

表一2と図一2は、1000世帯当たり所有状況を昭和57年から昭和62年まで表したものです。それ

県民の日にちなんで

統計インフォメーション No.16から

表一 1 世帯当たり年平均1ヵ月間の収入と支出の構成比（勤労者世帯）

(単位：%)

	水戸市	全国平均	指数
実収入	100.00	100.00	100.00
勤め先収入	94.39	93.66	100.78
世帯主収入	83.37	81.68	102.07
妻の収入	10.45	8.32	125.60
その他の収入	5.61	6.34	88.49
実支出	82.76	80.16	103.24
消費支出	66.68	64.25	103.78
非消費支出	16.08	15.91	101.07
家計黒字分	17.24	19.84	86.90
消費支出	100.00	100.00	100.00
食料	22.39	24.81	90.25
住居	3.88	5.13	75.63
光熱・水道	4.42	5.29	83.55
家具・家事用品	4.74	4.27	111.01
被服及び履物	7.28	7.04	103.41
保健医療	2.58	2.45	105.31
交通通信	11.74	10.16	115.55
教育	3.54	4.59	77.12
教養娯楽	8.63	8.81	97.96
その他の消費支出	30.80	27.45	112.20
平均消費性向	79.45	76.40	103.99
エンゲル係数	22.39	24.81	90.25

資料：総務庁「家計調査(昭和62年度)」指数＝水戸市/全国平均×100(全国＝100)

をみると、新たな耐久消費財の家庭への普及はあまりなく、同一財でも高級品へシフトし、従来型は横ばいないし減少傾向がみられる。

- ビデオテープレコーダーが、新たな財として登場し急激に増加している。新3Cの資格のある財ではないでしょうか。(6割ちかい家庭で持つ計算、5年間で3.6倍になっている。)
- 自動車、ミシンは、一家に1台強の計算。

- テレビは、一家に2台、うち1台は音声多重型テレビの計算。
- ルームエアコンは、8割弱の家庭で持つ計算。
- 電子レンジは、7割ちかい家庭で持つ。
- 電気冷蔵庫は、200ℓ以上が一家に1台強、もう1台持つ家庭が3割ちかくある。

3-1 年間の余暇活動

表一3と図一3は、15歳以上の積極的余暇活動の年間の行動者率を、全国と茨城県、茨城県の男女を比較したものです。全国、県(男、女)とも趣味・娯楽、旅行・行楽、スポーツ、学習・研究、社会奉仕の順になっています。全国との比較では、茨城県が旅行・行楽で高く、それ以外は全国水準を下回る。男女比較では、男が社会奉仕で下回り、それ以外は高くなっている。特にスポーツで、その差が著しい。

- 趣味・娯楽は、全国88.0%、県86.0%(男87.7%、女84.4%)
- 旅行・行楽は、全国81.9%、県83.1%(男84.8%、女81.5%)で、県が1.2ポイント、男が3.3ポイント高い
- スポーツは、全国76.3%、県73.6%(男81.6%、女65.9%)で、県が2.7ポイント低く、男が15.7ポイント高い。
- 学習・研究は、全国35.5%、県30.0%(男

表一 2 1,000世帯当たり主要耐久消費財の所有状況 (茨城県消費実態調査)

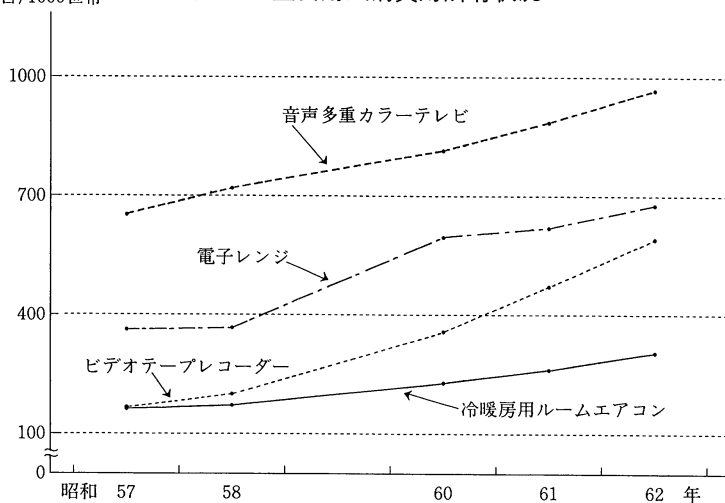
(単位:台)

	57年	58年	60年	61年	62年	指数	
電子レンジ	363	368	597	619	674	186	
ミシン	1 093	1 048	1 077	1 056	1 041	95	
ルームエアコン	冷房用	381	447	382	436	121	
	冷暖房用	165	170	227	263	184	
カラーテレビ	音声多重	654	720	814	888	148	
	その他	1 026	1 029	1 098	1 033	1 049	102
ビデオテープレコーダー	162	200	356	473	589	364	
乗用車	新車で購入	707	688	745	800	831	118
	中古で購入	311	312	345	338	329	106
電気冷蔵庫 (ガスも含む)	200ℓ以上	904	964	967	985	1 039	115
	その他	299	244	279	273	237	79

指数: 62年/57年×100 (57年=100)

台/1000世帯

図一 2 主要耐久消費財所有状況



30.6%, 女29.4%)で, 県が5.5ポイント低く, 男が1.2ポイント高い。

- 社会奉仕は, 全国25.2%, 県24.9%(男24.3%, 女25.5%)で, 県が0.3ポイント低く, 男が1.2ポイント低い。

3-2 旅行・行楽の年間行動者率

表一 4 と図一 4 は, 旅行・行楽の形態, 相手及び行先で分けた行動者率です。これをみると, 国内旅行は全国73.1%, 県73.8%(男76.9%, 女70.8%), 国外旅行は全国4.7%, 県4.1%(男5.3%, 女2.9%)となっている。

- 県は, 国内旅行・行楽が高く, 国外旅行・行楽が低い。
- 旅行の相手として, 団体が

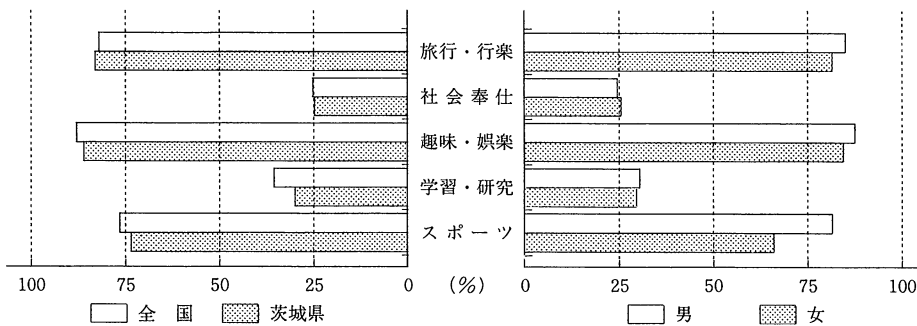
高く, 家族, 友人・知人との旅行・行楽が低い。(地域などの付き合いが多く, 家族サービスが少ない?)

- 特に, 地域での団体旅行・行楽が高い。(地域との付き合いが濃い?)

表一三 行動5区分別年間の行動者率(社会生活基本調査)(昭和61年) (単位:%)

	スポーツ	学習・研究	趣味・娯楽	社会奉仕	旅行・行楽
全 国	76.3	35.5	88.0	25.2	81.9
茨 城 県	73.6	30.0	86.0	24.9	83.1
男	81.6	30.6	87.7	24.3	84.8
女	65.9	29.4	84.4	25.5	81.5

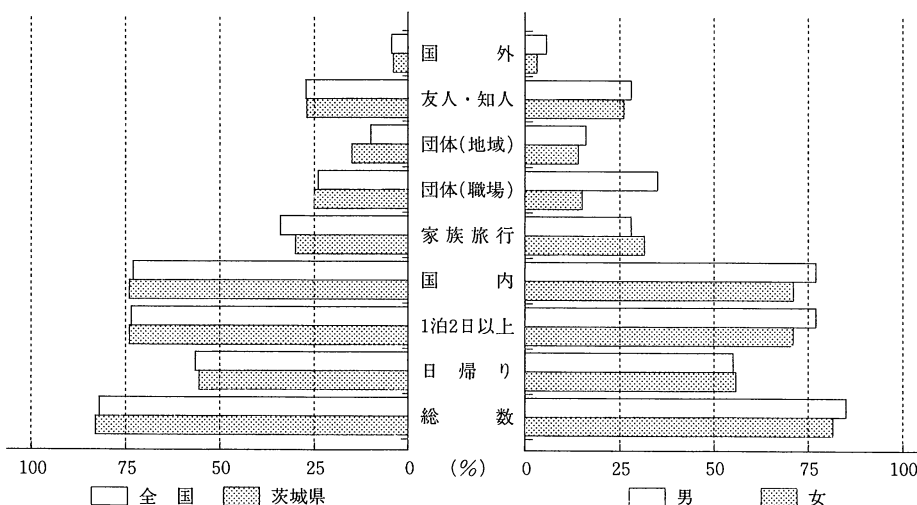
図一三 行動5区分別年間の行動者率(昭和61年)



表一四 旅行・行楽の種類別行動者率(社会生活基本調査)(昭和61年) (単位:%)

	総数	日帰り	一泊二日以上	国内				友人・知人	国外
				家族	団体(職場)	団体(地域)	友人・知人		
全 国	81.9	56.5	73.4	73.1	33.8	24.0	9.9	27.1	4.7
茨 城 県	83.1	55.5	74.0	73.8	29.8	24.9	15.1	26.9	4.1
男	84.8	55.2	77.1	76.9	27.8	34.9	16.0	28.1	5.3
女	81.5	55.7	71.1	70.8	31.7	15.1	14.2	25.8	2.9

図一四 旅行・行楽の種類別行動者率(昭和61年)



- 男女の比較では、国内、国外旅行・行楽とも男が高い。
- 男は、一泊二日以上で高く、日帰りでは、女が若干高い。
- 男は、団体旅行・行楽で特に高く、家族旅行・行楽で低い。(男は家族サービスが足りない)

資料：総務庁「家計調査」、「社会生活基本調査」、県「消費実態調査」「常住人口調査」より収集。

注) 耐久消費財は1000世帯に換算したもので、普及率とは意味が異なる。

注) 余暇活動、旅行等の行動率は、複数回答のため合算しても100パーセントにならない。

(統計課・企画分析グループ)

第30回茨城県統計大会開催



第30回茨城県統計大会は、秋晴れに恵まれた去る11月11日(金)、県立県民文化センター大ホールにおいて、統計関係者1,200余名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため、昭和34年以来毎年開催されてきたもので、今年は30回目にあたる記念すべき大会でありました。

大会は、武田県統計課長の開会の言葉で幕が開き、はじめに主催者を代表して竹内副知事のあいさつがあり、つづいて表彰式が行われました。今回は、統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰、県統計協会総裁表彰のほか、30回大会を記念して統計調査員として30年以上各種調査に従事された方で、特に、国勢調査に60年調査を含め過去7回以上従事し、今後も引き続き調査員として活躍が期待される方々に県統計



統計功労者表彰

協会総裁からの特別表彰もあり、第39回茨城県統計グラフコンクール入賞者等を含め約560名が栄えある受賞者となりました。

引き続き、来賓の方々からお祝いの言葉や統計功労者に対するねぎらいの言葉が贈られ、続いて統計功労者を代表して水府村統計調査員長鳴元利

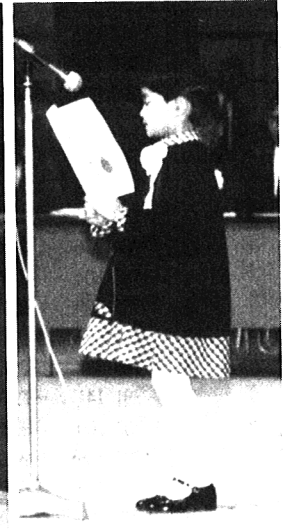
統計の充実, 発展を期して



統計功労者表彰



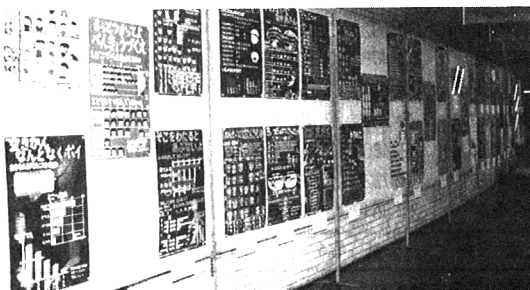
決意表明



受賞の喜び



統計グラフコンクール入賞者表彰



統計グラフコンクール入賞作品展示

氏の決意表明と、統計グラフコンクール入賞者を代表して土浦市立東小学校2年岩田史子さんの受賞の喜びが述べられました。

最後に、大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため大会宣言が満場の拍手によって採択され、式典は終了しました。

また、今大会の式典には、介添えとして'88ミスグリーンふるさとのお二人にお手伝いをお願いして、大会に花を添えていただきました。

引き続きアトラクションに移りましたが、今回は昭和62年度NHKのど自慢チャンピオン大会でグランドチャンピオンになった水戸市出身の埴圭子さんによる歌謡ショウが、茨城放送の野村邦夫アナウンサーの司会により披露され、さかんな拍手のうちに、とどこおりなく幕を閉じることができました。

大会開催にあたり、御協力をいただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62. 9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	108.0
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	114.5
9	796 701	2 795 502	...	75 939	38 800	173	186 743	4 897	p 111.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	p △ 0.52	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	p 122 550	p 1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	62. 9
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	...	733 829	68 580	591	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	62. 8
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	103.9	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	103.9	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
p 289 150	93.4	103.6	1.07	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
劳 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 10月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 10月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 797 696	2 194	797 611	下妻市	32 642	33 163	20	8 556
市部	1 490 442	1 527 376	1 143	465 861	水海道市	41 715	41 964	△ 2	10 576
郡部	1 234 563	1 270 320	1 051	331 750	常陸太田市	36 628	37 488	△ 19	10 491
水戸市	228 985	233 236	188	79 879	勝田市	102 763	107 161	142	33 539
日立市	206 074	204 269	△ 75	66 941	高萩市	33 968	35 095	6	10 658
土浦市	120 175	123 988	167	39 256	北茨城市	51 035	51 335	12	14 887
古河市	57 541	57 591	81	17 293	笠間市	31 540	31 392	24	8 530
石岡市	49 059	49 502	10	14 368	取手市	78 608	81 067	16	24 586
下館市	63 958	65 071	48	18 055	岩井市	42 177	42 653	21	10 435
結城市	52 283	52 860	40	13 755	牛久市	51 926	57 249	77	16 213
竜ヶ崎市	48 857	52 655	163	15 176	つくば市	127 497	137 007	235	43 537
那珂湊市	33 011	32 630	△ 11	9 130					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年10月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 956	69	37 704	稲敷郡	130 147	134 658	127	34 892
常澄村	10 082	10 361	24	2 419	江戸崎町	13 668	14 006	25	3 651
茨城町	35 158	35 916	△ 16	9 146	美浦村	14 162	14 325	△ 12	3 933
小川町	18 324	18 429	11	4 463	阿見町	37 670	40 019	25	11 598
美野里町	20 801	21 450	16	5 666	荃崎町	22 577	24 377	76	6 391
内原町	14 677	14 965	9	3 629	新利根村	8 998	8 973	△ 7	2 042
常北町	10 876	11 129	7	3 022	河内村	11 284	11 198	12	2 618
桂村	6 766	6 669	7	1 824	桜川村	8 194	8 153	△ 2	1 812
御前山村	5 137	5 096	△ 1	1 373	東村	13 594	13 607	10	2 847
大洗町	21 047	20 941	12	6 162	新治郡	86 917	88 834	11	22 242
西茨城郡	70 312	72 021	51	18 690	出島村	18 398	18 630	△ 2	4 456
友部町	28 513	30 076	35	8 172	玉里村	7 395	7 838	29	1 986
岩間町	15 910	16 085	6	4 196	八郷町	29 155	29 408	△ 1	6 570
七会村	2 795	2 721	△ 6	659	千代田村	22 908	23 763	△ 7	7 012
岩瀬町	23 094	23 139	16	5 663	新治村	9 061	9 195	△ 8	2 218
那珂郡	123 542	126 467	42	35 810	筑波郡	36 776	37 613	△ 13	9 349
東海村	31 065	31 576	—	9 466	伊奈町	25 280	25 962	△ 11	6 684
那珂町	40 236	41 984	38	11 564	谷和原村	11 496	11 651	△ 2	2 665
瓜連町	7 152	8 009	5	2 129	真壁郡	79 620	80 307	28	19 230
大宮町	25 193	25 333	2	7 171	関城町	16 259	16 437	△ 9	3 873
山方町	9 116	8 960	△ 7	2 563	明野町	17 968	18 093	21	4 396
美和村	5 567	5 445	2	1 405	真壁町	21 007	20 982	13	5 125
緒川村	5 213	5 160	2	1 512	大和村	7 665	7 733	△ 11	1 728
久慈郡	50 875	50 102	△ 24	13 749	協和町	16 721	17 062	14	4 108
金砂郷村	10 448	10 488	7	2 811	結城郡	54 425	55 203	36	12 773
水府村	7 329	7 103	△ 2	1 956	八千代町	24 029	24 296	29	5 318
里美村	4 868	4 821	1	1 299	千代川村	8 864	9 019	4	2 104
大子町	28 230	27 690	△ 30	7 683	石下町	21 532	21 888	3	5 351
多賀郡	12 037	12 667	16	3 551	猿島郡	122 661	128 684	179	32 690
十王町	12 037	12 667	16	3 551	総和町	41 192	43 545	71	12 211
鹿島郡	177 513	183 520	170	51 086	五霞村	8 593	8 888	29	2 139
旭村	10 946	11 107	8	2 477	三和町	31 109	34 423	78	8 686
鉾田町	28 064	28 297	32	7 127	猿島町	15 470	15 457	△ 9	3 207
大洋村	10 046	10 383	△ 4	2 513	境町	26 297	26 371	10	6 447
大野村	13 322	13 704	19	3 421	北相馬郡	73 375	81 367	341	21 717
鹿島町	42 602	44 414	53	13 520	守谷町	23 856	29 730	241	7 983
神栖町	36 403	38 957	84	11 865	藤代町	29 757	31 207	64	8 570
波崎町	36 130	36 658	△ 22	10 163	利根町	19 762	20 430	36	5 164
行方郡	73 495	73 921	18	18 267					
麻生町	18 120	18 041	△ 1	4 162					
牛堀町	6 818	6 688	△ 4	1 659					
潮来町	23 603	24 015	41	6 600					
北浦村	11 141	11 142	△ 9	2 451					
玉造町	13 813	14 035	△ 9	3 395					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業， 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62.9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63.1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62.10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63.1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62.10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62.10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
62. 9	108.0	108.0	102.9	127.2	106.3	105.3	97.2	118.7	69.3	92.3	113.0	122.1	106.4	
10	110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3	
11	115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4	
12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5	
63. 1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9	
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5	
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0	
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5	
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5	
6	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5	
7	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	130.7	114.1	
8	r 114.5	r 114.5	114.2	r 118.7	r 118.4	r 114.8	106.0	r 128.4	84.7	78.2	113.9	145.4	106.1	
9p	111.6	111.7	110.4	118.4	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	132.9	110.3	
(%) 対前月増減率	△2.5	△2.5	△3.3	△0.3	3.8	△6.8	2.2	△12.1	8.2	△16.4	0.6	△8.6	4.0	
(%) 対前年同月増減率	3.4	3.4	7.4	△6.9	15.7	1.6	11.4	△4.9	32.2	△29.1	1.4	8.9	3.6	

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
62. 9	109.1	111.4	97.2	105.4	103.5	105.2	97.2	88.1	108.9	98.0	84.7	100.9	107.6
10	112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0
11	112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9
12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6
63. 1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	113.3
8	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	r 121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	r 109.7
9p	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	107.6
(%) 対前月増減率	1.8	△5.9	△8.0	24.3	9.4	16.5	1.6	△1.1	0.6	15.8	△46.0	△9.7	△1.9
(%) 対前年同月増減率	9.1	7.8	△5.1	△1.0	14.2	34.0	11.3	22.7	△4.8	10.4	△25.7	△31.3	△0.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
一般機械						電気機械	輸送機械	精密機械	その他					
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
62.9	109.6	109.6	94.3	122.2	111.1	109.4	106.3	118.0	66.9	91.5	110.3	116.5	120.9	
10	113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6	
11	114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1	
12	113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8	
63.1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4	
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	
6	113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4	
7	117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	119.2	126.3	
8	r 116.0	r 116.0	112.6	r 114.9	r 128.6	r 118.6	r 105.9	r 136.6	78.1	77.7	112.7	138.0	124.5	
9p	112.8	112.8	104.8	119.9	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	130.3	124.2	
対前月増減率 ^(%)	△2.7	△2.7	△6.9	4.3	2.6	△5.9	3.3	△12.1	5.2	△17.7	△0.0	△5.6	△0.2	
対前年同月増減率	3.0	3.0	11.1	△1.9	18.7	2.0	2.9	1.8	22.7	△30.1	2.1	11.8	2.8	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								
	バルブ・紙加工工業	紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
62.9	112.9	114.6	92.4	102.7	101.2	102.5	100.2	87.1	108.2	96.4	78.8	101.0	108.9	
10	113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4	
11	112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6	
12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4	
63.1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3	
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8	
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4	
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9	
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9	
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5	
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.2	
8	123.1	130.1	91.2	86.4	r 117.9	r 131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	r 111.6	
9p	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	109.1	
対前月増減率 ^(%)	1.0	0.1	△2.4	△0.5	5.6	21.7	4.1	△11.1	△2.5	5.0	△40.1	△9.6	△2.2	
対前年同月増減率	10.1	13.7	△3.7	△16.3	23.0	55.9	10.7	43.6	△5.8	8.4	10.6	△31.2	0.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
一般機械						電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
62. 9	98.1	98.1	125.2	129.2	121.4	82.5	80.7	88.4	98.4	58.2	99.1	93.4	112.5
10	94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9
11	92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8
12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3
63. 1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9
8	94.5	94.5	r 123.4	r 85.8	r 126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1
9 p	96.2	96.2	134.8	79.9	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9
(%) 対前月増減率	1.8	1.8	9.2	△6.9	△3.9	3.8	0.5	8.0	△13.6	31.3	4.1	△7.3	10.5
対前年同月増減率	△1.9	△1.9	7.7	△38.2	△0.2	2.0	3.9	0.6	△4.6	△20.5	2.9	△7.9	10.1

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	機械工業							
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62. 9	103.2	103.0	94.0	86.6	94.6	118.9	144.4	96.0	78.2	88.5	182.0	—	98.1
10	104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6
11	103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63. 1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
8	111.5	117.3	89.6	69.3	r 108.0	128.8	102.0	r 107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5
9 p	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2
(%) 対前月増減率	△2.1	△8.8	△7.2	8.0	△3.8	△9.4	△13.6	△10.0	4.7	3.0	△13.3	—	1.8
対前年同月増減率	5.7	3.9	△11.5	△13.6	9.8	△1.8	△38.9	0.7	35.2	19.2	△19.9	—	△1.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62.10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63.1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62.9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63.1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62. 9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62. 9	5 273	3 667	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199
10	5 180	3 654	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191
11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62.10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費		支 出							その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽		
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62. 8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62.10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62.10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62. 9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62.10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63.1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62.9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63.1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	…	…	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL0292-67-5151)
 県道路公社(TEL0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注	方 視	安全速度					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62.10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62.10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62.10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	193	92	299	10	23	135	4 703	312	465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358
7	77	24	95	2	7	79	4 563	—	372 755
8	71	45	137	1	9	66	1 477	4	282 534
9	66	45	159	6	11	84	2 762	—	228 415

資料：県消防防災課

年末ジャンボ宝クジ

統計課・商工グループ

内野 茂 美



「パパ…、ママ…」狭い部屋中に響く大声で、愛娘「通称マーチャン」が呼んでいる。口を大きく開き、一生懸命単語にならない言葉で何かを話そうとしている。私と妻が反応を示さないでいると、さらに大声となり、あげくの果てには、部屋の片隅でイジケタ格好をして、親の様子をうかがう。あまりの剽軽さに私と妻は顔を見合せて大笑い。そして、この子は将来どの様な女の子、女性そして、人間として成長してくれるのだろうか、心配になってしまう。

子供の成長に期待することは、一般的親としては当たり前の事である。しかし一方的に子供に期待するのは親の身勝手、エゴである。親としての教育、躰が伴った期待が必要となってくる。今までは、大らかに、素直に育ててくれれば良いと思っていたが、日ましに、我ままになっていく娘を見ていると、これまでの「放任主義」という考え方を變更せざるを得なくなった。

そこで、我家では、血液型による性格判断を参考にして、子育てに生かそうと考えた。A型の幼小時期の気質は、「自分が役に立つ存在であることを自他共に認めさせるため、懸命な努力を行う。」ということである。このため、不用意な叱責や軽侮で自信を喪失させてしまうと、その後自信を失い成人に達するまでの性格、人間形成に悪影響を及ぼすことになる。また、力づくで押えられたと感ずると、猛烈に反発するなどもA型の気質の典型である。

現在、娘は1歳5ヵ月であるが、もうこの兆候が顕著に現われている。例えば、引き出しの中のを全部取り出し遊んでいる。娘としても悪い事をしているという意識は有るらしい。この時に、頭ごなしに叱責したりすると、その行動をやめるどころか、さらに酷くなる。頭ごなしに叱責しないで、誉めながら、煽てながら優しく注意すると、意外にも素直に悪さをやめる。

この様にA型の典型である気質を持っている我が娘の子育てに関しては、「血液型性格判断」なるものを「座右の銘」として行った方が良い結果を得られそうである。私の独断と偏見による子育て法の結果は、吉となるか、凶となるか非常に楽しみである。まさしく宝クジを購入して、抽選会当日までの心境である。一時の夢を子供に託す訳であるが、その夢が現実のものとなれば、「年末ジャンボ宝クジ」で前後賞付きで9千万円を当てたことと同じである。親の身勝手で娘には悪いと思うが、私の夢を宝クジと共に娘に託してみたい。



経 済 動 向

国内の動き

●証券保有率、過去最高で28.5%

証券広報センターは10日、「証券貯蓄に関する全国調査」（3年に1度、10回目）の結果を発表した。

調査対象世帯の平均年収は5560千円と前回に比べ8.1%の伸びだったのに対し、平均貯蓄額は5505千円（前回4199千円）と31.1%の大幅な伸びを示し、貯蓄性向の高まりを示した。このうち株式、投信、公社債のいずれかを保有してい

る世帯の割合は28.5%で、調査を始めて以来最高水準となった。年齢別には30～40代前半の保有率の伸びが大きく、種類別で見ると株式の保有率が18.5%で最も高い。同センターは、わが国の個人株主数がこの3年間で約120万人増加し、594万人に達したと推定している。

（日経 11月11日付）

●パート求人急増

労働省の調べによると、パートの有効求人倍率（求職者数に対する求人数の倍率、季節調整済）は昨年9月に2倍を突破した後、今年5月には初めて3倍台となり、7月には3.31倍を記録した。9月は3.26倍とやや低下しているが、新規だけに限ると3.42倍と過去最高となった。

パートの有効求人倍率は昭和40年代後半に2倍を超えた

時期があったが、50年代は0.8～1.6倍程度で推移していた。ところが内需主導による景気拡大が目立ち始めた昨年半ば以降、急速に上昇。昨年9月に14年ぶりに2倍を突破した後も勢いは衰えず、今年5月以降は3倍台が続いている。

（日経 11月22日付）

●企業の財務体質改善進む

日銀は29日、「景気回復下の企業経営動向について」と題する調査報告を発表した。

主要企業全体の経常利益は前年度比16.7%増と、55年以來の高い伸びとなった。特に製造業は売上高経常利益率が61年度の3.36%から62年度には4.45%まで回復したが、こうした好収益は企業が内需拡大に対応した売り上げ数量を増し、高付加価値化、合理化、自己資本充実といった構造

改善努力を重ねた結果と、説明している。

また、期間損益の好転から内部留保が積み上がったうえ資本市場からの資金調達増もあって自己資本化率がこれまでの最高を更新するなど、財務体質の改善が進み売り上げの低い伸びでも収益があがる体質ができてつとあると、指摘している。

（日経 11月30日付）

県内の動き

●下水道推進協を設立

下水道普及率の地域間の不均衡を解消し、快適な居住環境を実現するため、守谷町、神栖町など茨城県下の59町村によって、全国町村下水道推進協議会茨城県支部が設立された。

茨城県の下水道普及率は今年3月現在で18.4%で全国平均(39%)を大きく下回っている。このうち、町村部の普及

率はわずか3.4%に過ぎず、県全体の足を引っ張る形となっている。この地域間の不均衡を是正するため、町村部の下水道の本格的な整備が不可欠とみて、今回、支部を発足させることにした。同推進協の支部としては全国で18番目。

（日経 11月10日付）

●県内建設需要7～9月、盛り返す

東日本建設業保証茨城営業所がまとめた建設業景況調査によると、茨城県内の建設需要は4～6月に底を打ったあと、7～9月に再び増勢に転じ、10～12月もこの勢いが続く見通しとなった。7～9月期の前期比受注総額はB・S・I（景況判断指数：景気の動きを判断するための指標で、「増加」と回答した企業から「減少」とする企業の割合を引い

て½を掛けた数値）がプラス18.5となり前期のマイナスから大幅に回復した。建設需要は内需拡大のひとつの柱として昨年末までは増加の一途をたどったが、今年前半まではやや落ち込んでいた。しかし、後半から盛り返して需要が依然根強いことを示している。

（日経 11月12日付）